神奈川県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況

区分	令和元年度～令和4年度	令和5年度	計	令和5年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額(円)	449,804,720	153,647,846	603,452,566	87%	現行の市町村支援事業や森林現況調査に充当。
譲与額(円)	540,576,000	149,841,000	690,417,000		

■令和5年度の具体的な活用状況

事業区分	事業名	事業費(円)		事業内容
			うち 森林環境譲与税	
木材利用の推進	「ともに生きる」木づかい連携事業費	1,679,546	1,679,546	県内の障がい者福祉施設と連携して、神奈川県産木材を活用した木工製品を作成し、保育園や幼稚園、イベント等で配布。(1,000個)
	県産木材利用促進業務委託	9,165,916	9,165,916	神奈川県産木材の普及のため、木工体験や森林施策に関する展示等を行うイベントを開催。(延べ2日間で来場者数約3,000名)
	虫害材普及・利用拡大業務委託	996,600	996,600	合板やバイオマス用として取引されることが多い県内の虫害材について、建築用材としての利用拡大を目指し、利用実態調査等を実施。
市町村の取組支援	市町村林政支援業務委託費	24,770,900	24,770,900	サポートセンター及び人材バンク、かながわ木造・木育アドバイザー制度を運営し、市町村への技術支援や人材派遣を実施。また、市町村職員を対象に研修会等を開催し、知識・技術の向上を支援した。(市町村相談対応 計54件、かながわ木造・木育アドバイザー派遣 計31回)
県レベルの事業支援団体の運営を支援	林業団体事業費補助	5,472,000	3,120,000	関係団体が行う事業に補助することで、森林環境譲与税に係る県民理解が醸成を図った。(45団体)
事業支援システムの構築	森林クラウドシステム事業費	9,592,000	9,592,000	県が把握している森林についての情報を市町村に情報提供することによって、森林整備に取り組みやすい環境を整備するため、県内市町村統一の森林クラウドシステムの運用保守を行った。また、県及び市町村職員向けに講習会を実施。
森林整備の支援等	森林情報管理更新事業費	68,185,841	66,343,841	地上レーザ計測機器、高精度GNSS機器を導入し、市町村での森林調査を支援する体制を整えた。森林管理手法について検討を行い、該当地域の市町村へ情報共有を行った。
	病虫害被害木調査事業費	18,665,278	18,665,278	衛星画像を活用して、県内で被害が発生しているナラ枯れ被害樹木の調査を行い、その結果を市町村に提供した。
普及啓発の支援	脱炭素社会実現「まちのもり」創出事業費補助	19,217,900	19,217,900	建築主が木造施設等を選択し建築を行うことで抑制される炭素排出量や固定される炭素量の価値に対しての補助。(44件)
	譲与税使途公表ホームページ更新業務委託	95,865	95,865	令和元年度に公開した県の森林環境譲与税使途公表HPIについて、令和4年度の県及び市町村の森林環境譲与税での取組等を掲載する更新を行った。
合計		157,841,846	153,647,846	

■今後の主な活用計画

森林整備の支援等

- ・森林現況調査の実施

木材利用の推進

- ・神奈川県産木材の普及啓発

市町村の取組支援

- ・市町村支援業務の委託